

財務 VOL.94

(平成 29 年 1 月 28 日発行)

「国税」のクレジットカード納付がスタート

今年1月4日より、クレジットカードで国税納付が可能となりました。今号においては、弊社においても最近問い合わせの多い、「クレジットカード納付制度」について、概要及び手続きの流れ等、ポイントを絞ってお伝えさせていただきます。

【対象となる税目】

所得税、法人税、消費税、相続税、贈与税、源泉所得税等、ほぼすべての税目での対応が可能です。

(※)ただし、源泉所得税については、現時点では「告知分のみ(例:税務調査で給与課税認定を受けて追加納付を要求される源泉等)」の対応となっており、**毎月発生する通常の給与事務に関連して発生する源泉所得税については、平成29年6月からの開始予定となっております。**

【各種諸条件について】

24時間いつでも利用可能で、Visa、Mastercard、JCB、American Express、Diners、TS CUBIC CARDと殆どのメジャーブランドに対応しています。

利用できる税額の上限は**1,000万円未満(後述の決済手数料含む)**、かつ、ご利用になるクレジットカードの決済可能限度額以下の金額です。お支払いは「一括払い」のみでなく、「3回、5回、6回、10回、12回」の**分割払い又はリボ払いも選択が可能です**(各カード会社の定める手数料が発生する場合があります)。

【決済手数料について】

クレジットカード納付の仕組みは、国税が指定した民間の納付受託者(トヨタファイナンス)が、納税者からの納付委託を受けて、国に税金を立替払いする仕組みであるため、納付受託者の貸倒れリスクを担保させるため、**一定の決済手数料を支払う必要があります**(国の収入にはなりません)。

決済手数料は、納付税額が**最初の1万円までは82円(税込)**、**以後1万円を超える毎に82円(税込)を加算した金額**となります。

下記、参考までに主要金額帯の手数料をご参照下さい(手続サイトにて手数料の事前計算が可能)。

税額	手数料 (税込)	税額	手数料 (税込)
10,000円	82円	500,000円	4,104円
20,000円	164円	1,000,000円	8,208円
50,000円	410円	5,000,000円	41,040円
100,000円	820円	8,000,000円	65,664円

【納付手続きの流れ】

インターネットの利用が可能なパソコン、スマートフォン、タブレット等の端末から、納付受託者(トヨタファイナンス)が運営す

る「**国税クレジットカードお支払サイト**」を検索し、アクセスして下さい。利用規約・注意事項等を確認の上、お手元に「**クレジットカード**」「**納付する税目や金額のわかるもの(確定申告書、各種通知書)**」を用意し、下記の内容を入力していきます。

① [利用者(納税者)情報の入力]

「氏名」「フリガナ」「郵便番号」「住所」「電話番号」「整理番号(※省略可)」「納付先税務署」

② [納付内容の入力]

「納付税目(※法人税・源泉所得税等)」「課税期間(自)(※平成28年等)」「申告区分(※確定申告・予定納税等)」「加算税・延滞税等」「合計額」

③ [クレジット情報の入力]

「カード番号」「有効期限」「支払方法」「セキュリティコード(※カード裏面の3~4桁の数字)」「納付手続完了メールの送信先アドレス」

上記の内容を入力後、「納付」ボタンを押すことで納付手続きが完了します。「**納付手続の完了ページ**」が表示されますので、表示画面を印刷するか、あるいは、納付後すぐに送信される「**納付手続完了メール**」の内容を印刷して、証拠資料として保存しておくことをお勧めします。

【総評及び注意点】

いつでもどこでも納付が可能であるというのは、「銀行に行く時間が無い」「銀行で待たされるのが面倒」といった納税者、また、クレジット機能を使って1~2ヶ月近く支払いが先送りできる(分割も可能)という意味で、資金繰りに困っている納税者にとっても非常にありがたい制度と言えるでしょう。ですが一方で、「**同じ納期限の別の税金が同じように対応できなければ結局銀行に行かないといけない**(例えば、法人予定納税の法人市民税や毎月源泉所得税と同時に納付する住民税の特別徴収税等)」という意見もありますので、地方税等で同様の対応が待たれるところです。

上述の手続きの流れを再度ご確認ください。①の利用者(納税者)と③のクレジットカードの所有者が同一であることは必ずしも求められておりません。国税庁のQ&Aでも「家族の税金の支払いも可能」と説明されておりましたので、税務署に確認したところ、「**法人の税金を代表者個人のクレジットカードで支払うことも可能**」とのことでした(その場合、法人個人間の貸借の精算はきちり行って下さい)。クレジットカードのポイント加算を期待されている方も多いかと思いますが、前述のように**納付金額に対して約0.82%前後の決済手数料がかかります**ので、ポイント還元率等を吟味した上でのご利用をお勧めいたします(納税額が多いケースでは事前にカード利用枠の確認を行い、増額等の措置をとる必要も生じるでしょう)。

また、「**領収証が発行されない**」「**納税証明書の発行が通常より遅くなる**」といったデメリットも指摘されていますので、融資等を控えておられる事業者の方はくれぐれもご注意ください。